



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL http://www.tobustore.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)玉置 富貴雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)西山 和伸 (TEL) 03-5922-5243
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	83,661	△0.3	1,065	△19.4	1,126	△16.8	588	129.5
29年2月期	83,907	0.9	1,321	△0.5	1,354	△1.0	256	△47.6

(注) 包括利益 30年2月期 879百万円(290.7%) 29年2月期 225百万円(47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	92.99	—	2.9	3.4	1.3
29年2月期	40.52	—	1.3	4.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	33,691	20,785	61.7	3,281.97
29年2月期	33,302	20,227	60.7	3,193.72

(参考) 自己資本 30年2月期 20,785百万円 29年2月期 20,227百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,126	△869	△481	8,483
29年2月期	2,805	△706	△480	7,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	2.50	—	25.00	—	316	123.4	1.6
30年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	316	53.8	1.5
31年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		57.6	

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.3	530	21.6	540	12.5	250	△16.4	39.47
通 期	84,000	0.4	1,190	11.7	1,190	5.7	550	△6.5	86.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	6,362,644株	29年2月期	6,362,644株
② 期末自己株式数	30年2月期	29,543株	29年2月期	29,110株
③ 期中平均株式数	30年2月期	6,333,218株	29年2月期	6,333,741株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	81,094	0.2	1,041	△19.3	1,076	△16.9	548	206.5
29年2月期	80,914	0.6	1,291	4.1	1,296	4.9	178	△57.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	86.59		—					
29年2月期	28.25		—					

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	32,755	20,874	63.7	3,296.05
29年2月期	32,484	20,646	63.6	3,259.83

(参考) 自己資本 30年2月期 20,874百万円 29年2月期 20,646百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や中国の財政・金融政策の動向並びに東アジアを始めとする世界各地の地政学的リスク増大による影響等により景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループの主な事業領域でありますスーパーマーケットにおきましては、消費者の将来不安や根強い節約志向等の影響により個人消費の伸びが力強さに欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化、アニサキス報道、O-157問題、近海魚の不漁等による関連商品の販売低迷に加え、パート・アルバイトの採用難及び人件費を始めとする各種経費の増加によるコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

この様な状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は836億61百万円、前期比0.3%の減少となったものの、売上総利益は小売業において粗利益率が改善したこと等により241億9百万円、前期比0.5%の増加となりました。一方、営業利益は広告宣伝費等の経費削減があったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に10億65百万円、前期比19.4%の減少、経常利益は11億26百万円、前期比16.8%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失が前期に比べ大幅に減少したこと等により5億88百万円、前期比129.5%の増加となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 791億8百万円（前期比0.4%減）

株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）の実施、タイムマーチャンダイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）の強化、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減などにより粗利益率の改善を図り利益重視の施策を徹底しました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発を行うとともに改装店舗を中心に「100円ベーカーリー」の導入を積極的に行いました。

その他の施策として、人件費上昇の対策としてお支払いセルフレジを導入する一方、店舗オペレーションの見直し等による作業効率の向上により増加する人件費の圧縮に努めました。

店舗投資としては、「勝どき店」（東京都中央区）を平成29年5月に新たに開店しました。また、既存店の集客力向上による収益改善を目的に「蘇我店」（千葉県千葉市）、「初石店」（千葉県流山市）、「加須店」（埼玉県加須市）など7店舗の店舗改装を実施しました。

一方、「新田店」（埼玉県草加市）を鉄道高架橋耐震補強工事に伴い平成30年1月に一時閉鎖しました。これらにより当社のスーパーマーケットの営業店舗数は平成30年2月28日現在で合計59店舗となりました。さらに、人材の育成を重要課題と捉えて生鮮・レジ担当者等の育成を目的に「第一研修センター」（千葉県流山市）を開設しました。

なお、平成29年3月1日付で連結子会社の株式会社東武フーズを吸収合併し承継したフードサービス店5店舗のうち、「モスバーガー東武新柏店」（千葉県柏市）を鉄道高架橋耐震補強工事に伴い同年9月に閉鎖しました。これにより当社店舗外のフードサービス店は平成30年2月28日現在で4店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は、昨年度子会社だった株式会社東武フーズの合併による増収、新店及び改装店舗の増収効果等により前期比0.1%増加の791億8百万円となりました。また、売上総利益は売上高の増加に加え粗利益率改善施策の進捗により前期比2.2%増加の219億78百万円となりました。一方、営業利益は売上総利益の増益や広告宣伝費等の経費削減があったものの、人件費の大幅増加に加え電気料金の高騰及び外形標準課税の負担増等により前期比19.3%減少の10億41百万円、経常利益は前期比16.9%減少の10億76百万円となりました。当期純利益は特別損失が前期に比べ大幅に減少したこと等により前期比206.5%増加の5億48百万円となりました。

〔その他〕 売上高 45億53百万円（前期比1.8%増）

その他といたしましては、主に子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「経営環境悪化に対応できる体制作り」「変化対応力強化のための教育・訓練の充実」「ユーザー様との共存共栄の実現」「内部管理体制の強化」を基本方針として、収益基盤の確立、企業体力の強化に取り組みました。

しかしながら主力の警備業における競争激化、人件費の上昇により株式会社東武警備サポートの売上高は前期比0.4%減少の34億74百万円となり、営業利益は前期比54.0%減少の19百万円と大幅な減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、前期末に比べ3億89百万円増加し、336億91百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が4億64百万円、差入保証金が1億67百万円それぞれ減少しましたが、預け金が8億35百万円、退職給付に係る資産が2億68百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ1億68百万円減少し、129億6百万円となりました。未払金が1億57百万円増加しましたが、リース債務が1億74百万円、未払法人税等が1億60百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前期末に比べ5億57百万円増加し、207億85百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益5億88百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が2億92百万円増加したこと等が要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ7億66百万円増加し、84億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億26百万円の収入となり、前期に比べ6億79百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億6百万円、減価償却費13億30百万円、閉鎖の意思決定をした店舗に係る減損損失1億83百万円、未払金の増加額1億86百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億71百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億69百万円の支出となり、前期に比べ1億62百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、新店の開設、既存店の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が9億74百万円、収入の主な内訳は、差入保証金・敷金の回収1億51百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億81百万円の支出となり、前期に比べ1百万円支出が増加しました。配当金の支払額が3億15百万円、リース債務の返済による支出が1億65百万円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	65.7	63.1	61.5	60.7	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	53.8	56.0	57.5	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.9	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.6	122.1	75.8	128.0	108.3

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績見込

売上高	840億円	(前期比	0.4%増)
営業利益	11億90百万円	(前期比	11.7%増)
経常利益	11億90百万円	(前期比	5.7%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	5億50百万円	(前期比	6.5%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様にご業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、本日の取締役会において1株当たり25円とすることを決議いたしましたので、中間配当1株当たり25円と合わせた当期の年間配当は1株当たり50円となります。

なお、配当金支払開始日は平成30年5月2日からとさせていただきます。

一方、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり25円、期末配当1株当たり25円で年間配当1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640	1,571
預け金	6,076	6,912
売掛金	993	1,101
商品	1,863	1,817
繰延税金資産	147	217
その他	1,266	1,227
流動資産合計	11,987	12,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,834	24,134
減価償却累計額	△16,306	△16,953
建物及び構築物（純額）	7,528	7,181
機械装置及び運搬具	30	24
減価償却累計額	△29	△23
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	5,104	5,184
減価償却累計額	△4,067	△4,273
工具、器具及び備品（純額）	1,037	911
土地	3,149	3,149
リース資産	1,965	1,965
減価償却累計額	△961	△1,097
リース資産（純額）	1,003	867
建設仮勘定	4	149
有形固定資産合計	12,724	12,260
無形固定資産		
ソフトウェア	148	102
その他	48	47
無形固定資産合計	196	149
投資その他の資産		
投資有価証券	225	221
差入保証金	2,043	1,875
敷金	3,816	3,874
退職給付に係る資産	141	410
繰延税金資産	1,980	1,900
その他	185	150
投資その他の資産合計	8,393	8,433
固定資産合計	21,314	20,843
資産合計	33,302	33,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,094	3,080
短期借入金	250	250
リース債務	174	176
未払法人税等	507	347
未払消費税等	368	307
賞与引当金	210	216
役員賞与引当金	-	10
商品券等回収損失引当金	23	22
資産除去債務	-	136
その他	1,806	1,970
流動負債合計	6,434	6,518
固定負債		
リース債務	1,062	885
役員退職慰労引当金	120	101
退職給付に係る負債	4,723	4,719
資産除去債務	370	297
その他	362	382
固定負債合計	6,639	6,387
負債合計	13,074	12,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,448	9,716
自己株式	△94	△95
株主資本合計	24,332	24,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	2
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△666	△373
その他の包括利益累計額合計	△4,105	△3,814
純資産合計	20,227	20,785
負債純資産合計	33,302	33,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	83,907	83,661
売上原価	59,912	59,552
売上総利益	23,995	24,109
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,211	1,125
ポイント引当金繰入額	△1	-
給料及び手当	8,761	8,888
賞与引当金繰入額	204	211
役員賞与引当金繰入額	△1	10
退職給付費用	410	475
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
水道光熱費	1,157	1,213
不動産賃借料	4,608	4,575
減価償却費	1,323	1,330
その他	4,973	5,189
販売費及び一般管理費合計	22,673	23,043
営業利益	1,321	1,065
営業外収益		
受取利息	37	39
受取配当金	7	7
受取地代家賃	16	19
助成金収入	29	27
データ提供料	17	18
その他	22	23
営業外収益合計	131	136
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産廃棄損	64	32
商品券等回収損失引当金繰入額	4	4
その他	6	17
営業外費用合計	97	74
経常利益	1,354	1,126
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	686	183
固定資産除却損	0	36
特別損失合計	687	220
税金等調整前当期純利益	668	906
法人税、住民税及び事業税	546	435
法人税等調整額	△134	△117
法人税等合計	412	317
当期純利益	256	588
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	256	588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	256	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△2
退職給付に係る調整額	△85	292
その他の包括利益合計	△31	290
包括利益	225	879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225	879
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,022	5,956	9,508	△92	24,394	△48	△3,444	△580	△4,073	20,320
当期変動額										
剰余金の配当			△316		△316					△316
親会社株主に帰属する 当期純利益			256		256					256
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						53		△85	△31	△31
当期変動額合計	—	—	△60	△1	△61	53	—	△85	△31	△93
当期末残高	9,022	5,956	9,448	△94	24,332	5	△3,444	△666	△4,105	20,227

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	9,022	5,956	9,448	△94	24,332	5	△3,444	△666	△4,105	20,227
当期変動額										
剰余金の配当			△316		△316					△316
合併による増加			△3		△3					△3
親会社株主に帰属する 当期純利益			588		588					588
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2		292	290	290
当期変動額合計	—	—	268	△1	267	△2	—	292	290	557
当期末残高	9,022	5,956	9,716	△95	24,599	2	△3,444	△373	△3,814	20,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668	906
減価償却費	1,323	1,330
減損損失	686	183
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	223	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△19
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払利息	21	19
有形固定資産廃棄損	11	1
有形固定資産除却損	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	△107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146	42
未収入金の増減額 (△は増加)	△17	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	△8
未払金の増減額 (△は減少)	△78	186
未払費用の増減額 (△は減少)	8	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	△62
その他	211	190
小計	2,977	2,779
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△184	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△752	△974
無形固定資産の取得による支出	△59	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△60
敷金及び保証金の回収による収入	213	151
資産除去債務の履行による支出	△76	-
その他の収入	25	27
その他の支出	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△162	△165
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△315	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,618	775
現金及び現金同等物の期首残高	6,098	7,717
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△8
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	8,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (6店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他	東京都 埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物655百万円、工具、器具及び備品29百万円、その他1百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を0円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (1店舗)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	埼玉県

店舗については、閉鎖の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物183百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は686百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は183百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	3,193円72銭	3,281円97銭
1株当たり当期純利益	40円52銭	92円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,227	20,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,227	20,785
普通株式の発行済株式数(株)	6,362,644	6,362,644
普通株式の自己株式数(株)	29,110	29,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,333,534	6,333,101

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	256	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	256	588
期中平均株式数(株)	6,333,741	6,333,218

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324	1,266
預け金	6,076	6,912
売掛金	713	822
商品	1,856	1,817
貯蔵品	23	26
前払費用	278	300
短期貸付金	24	-
未収入金	683	688
1年内回収予定の差入保証金	248	181
繰延税金資産	143	214
その他	8	8
流動資産合計	11,381	12,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,337	7,065
構築物	138	112
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,019	911
土地	3,149	3,149
リース資産	1,003	867
建設仮勘定	4	149
有形固定資産合計	12,654	12,257
無形固定資産		
ソフトウェア	148	102
電話加入権	39	41
その他	7	5
無形固定資産合計	194	149
投資その他の資産		
投資有価証券	225	221
関係会社株式	20	10
関係会社長期貸付金	9	-
差入保証金	2,016	1,875
敷金	3,792	3,868
前払年金費用	351	291
繰延税金資産	1,653	1,693
その他	184	150
投資その他の資産合計	8,254	8,110
固定資産合計	21,103	20,517
資産合計	32,484	32,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,057	3,080
短期借入金	250	250
リース債務	174	176
未払金	289	456
未払費用	883	889
未払法人税等	494	342
未払事業所税	51	52
未払消費税等	316	269
預り金	315	319
前受収益	54	55
賞与引当金	202	210
役員賞与引当金	-	9
商品券等回収損失引当金	23	22
資産除去債務	-	136
その他	0	0
流動負債合計	6,113	6,273
固定負債		
リース債務	1,062	885
長期預り保証金	69	67
長期預り敷金	292	301
役員退職慰労引当金	120	101
退職給付引当金	3,809	3,939
資産除去債務	370	297
その他	0	13
固定負債合計	5,725	5,607
負債合計	11,838	11,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	2,941	2,941
資本剰余金合計	5,956	5,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
繰越利益剰余金	9,197	9,429
利益剰余金合計	9,200	9,432
自己株式	△94	△95
株主資本合計	24,085	24,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	2
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,438	△3,441
純資産合計	20,646	20,874
負債純資産合計	32,484	32,755

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	79,013	79,108
売上原価	57,500	57,129
売上総利益	21,512	21,978
営業収入	1,900	1,986
営業総利益	23,413	23,964
販売費及び一般管理費	22,122	22,922
営業利益	1,291	1,041
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44	46
その他	57	62
営業外収益合計	101	108
営業外費用		
支払利息	21	19
その他	74	54
営業外費用合計	96	73
経常利益	1,296	1,076
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	686	183
固定資産除却損	0	36
その他	60	-
特別損失合計	747	220
税引前当期純利益	550	857
法人税、住民税及び事業税	519	417
法人税等調整額	△148	△108
法人税等合計	371	309
当期純利益	178	548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338
当期変動額							
剰余金の配当						△316	△316
当期純利益						178	178
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△137	△137
当期末残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,197	9,200

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△92	24,224	△48	△3,444	△3,492	20,732
当期変動額						
剰余金の配当		△316				△316
当期純利益		178				178
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53		53	53
当期変動額合計	△1	△139	53	—	53	△85
当期末残高	△94	24,085	5	△3,444	△3,438	20,646

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,197	9,200
当期変動額							
剰余金の配当						△316	△316
当期純利益						548	548
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	231	231
当期末残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,429	9,432

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△94	24,085	5	△3,444	△3,438	20,646
当期変動額						
剰余金の配当		△316				△316
当期純利益		548				548
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2		△2	△2
当期変動額合計	△1	230	△2	—	△2	227
当期末残高	△95	24,315	2	△3,444	△3,441	20,874

5. 役員の変動

平成30年4月9日開催の取締役会において、同年5月22日開催予定の第72期定時株主総会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたので、お知らせします。

①代表者の異動

- ・該当事項はありません。

②その他役員の変動

(平成30年5月22日付)

・新任取締役候補

社外取締役 山本 勉 (現 東武鉄道株式会社 取締役執行役員 財務部長)

社外取締役 伊藤 大輔 (現 丸紅株式会社 食品事業部長)

・新任監査役候補

社外監査役 宮田 浩 (現 東武鉄道株式会社 グループ事業部長)

(非常勤)

・退任予定取締役

取締役 山本 秀昭 (現 取締役)

社外取締役 猪森 信二 (現 東武鉄道株式会社 代表取締役専務取締役 専務執行役員)

社外取締役 三木 智之 (現 Eastern Fish Company LLC Chairman & CEO)

※Eastern Fish Company LLCは丸紅株式会社の子会社です。

・退任予定監査役

社外監査役 大塚 博哉 (現 東武鉄道株式会社 取締役執行役員 営業企画本部部長)

(非常勤)